

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第26期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

頁

第26期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 前第1四半期 連結累計期間	第26期 当第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	294,020	294,170	1,301,941
経常利益 (百万円)	12,023	6,155	81,870
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,024	2,251	43,517
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,688	11,379	63,937
純資産額 (百万円)	634,079	685,061	684,207
総資産額 (百万円)	1,426,378	1,483,398	1,524,309
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2,504.10	802.74	15,514.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	44.1	42.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社217社及び関連会社20社）は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・エンタープライズITサービス
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業
- ・グローバルビジネス
主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が改善に向かい、設備投資も下げ止まりつつあるなど、持ち直しております。また、景気の先行きにつきましては、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを維持し、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・平成17年にグローバル展開を本格化させるにあたり掲げたGroup Vision「Global IT Innovator」について、その後のグローバル展開の進展並びに事業環境の変化を受け、当社グループが10年後に目指す姿として、その持つ意味を進化させるとともに、Group Visionを実現するために大切にしている価値観であるValuesを制定。
- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング^(注2)」を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。また、中長期的にお客様のビジネスへ大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望」及びそれを裏打ちする「技術トレンド」を幅広い調査や有識者インタビューに基づいて導き、Technology Foresight 2013を策定。Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やビジネス創出への取組を推進。
- ・海外事業拡大のため、グローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置。グローバル戦略策定、海外事業の推進と管理、海外新規市場開拓及び他カンパニーと海外事業会社間の連携促進によるシナジー創出を推進。
- ・ビッグデータ分野における顧客企業視点での「潜在ニーズの掘り起こし」、「価値創出/定着化のサポート」、「分野・業界軸での新サービス・ソリューションの整備・展開」をトータルでサポートすることを目的とし、ビッグデータ関連組織を集約。データ活用に長けたスペシャリスト130人を擁する「ビッグデータビジネス推進室」をソリューション&テクノロジーカンパニー内に設立。

(注1) EPS 20,000円

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定ですが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定しております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・顧客・事業基盤、銀行業務を中心とした事務ノウハウ、並びに豊富なアウトソーシングサービスの実績を有する㈱DACSの経営権を取得。当社グループの持つ幅広い金融機関に対するシステム開発・運用ノウハウと併せ、BPO(注1)事業、金融機関向けコンサルティングサービスなどの事業拡大を図る。
- ・「地銀共同センター」において㈱大分銀行へのサービスを開始し、利用銀行数は15行に拡大。また、「STELLA CUBE」において㈱仙台銀行へのサービスを開始。さらに、「BeSTA」を利用した地方銀行等向けの新たな勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」を提供開始。これにより、金融専用端末に加えてタブレット端末、シンクライアント端末など様々な端末に対応でき、店舗の応接室や臨時カウンター等での勘定系端末ソフトの利用が可能となる。

<エンタープライズITサービス>

- ・東京電力㈱の「スマートメーター運用管理システムに関する提案募集」において、パートナー事業者(インテグレーター)として基本合意を締結。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」など様々な新サービスのプラットフォームとして展開される予定。
- ・提供開始済である日本語及び日本国内で投稿されたすべてのツイートへのアクセスを可能とする「Twitterデータ提供サービス」に加え、中国版簡易ブログ「微博(ウェイボー)」のデータを日本国内で独占的に提供する契約をFind Japan㈱と締結。これにより、企業のソーシャルメディアやビッグデータの活用を加速させる。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・スマートデバイスが利用される場所、時間帯、利用者に合わせてデバイスの機能やアプリケーションの起動を自律的に判断、制御する「自動モード切り替え技術」を開発。これにより、企業のセキュリティポリシーに応じた安全で便利なBYOD(注2)の導入を促進。
- ・㈱エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー、㈱NTTデータ・アール、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・キュービットを統合し、㈱NTTデータ・スマートソーシングを設立。BPO(注1)事業とWebサービス系のITO(注3)事業を融合し、お客様の事業活動をフル・サポートする総合アウトソーシング企業として、BPO(注1)事業のさらなる拡大を目指す。

<グローバルビジネス>

- ・当社子会社である米国NTT DATA, Inc. が、幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation (テキサス州交通局)とパートナーシップ契約を締結。アプリケーションの開発・保守、サービスデスクサポート、ネットワーク・通信システムのサポート等、エンドユーザーのサポートを含めた総合的なサポートを提供する。
- ・SAPビジネス分野で主要な役割を担う当社子会社であるドイツtelligence AGについて、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じた公開買付手続き及びスクイーズアウトの実施により、100%子会社化を完了。

(注1) BPO (Business Process Outsourcing)

企業の業務プロセスを外部に委託することです。

(注2) BYOD (Bring Your Own Device)

私物スマートフォンやタブレット端末を企業などで業務利用することです。

(注3) ITO (Information Technology Outsourcing)

企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	294,170百万円	(前年同四半期比	0.1%増)
・営業利益	5,120百万円	(同	61.6%減)
・経常利益	6,155百万円	(同	48.8%減)
・税金等調整前四半期純利益	6,155百万円	(同	48.8%減)
・四半期純利益	2,251百万円	(同	67.9%減)

当第1四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

単体における既存大規模システムの規模縮小等により、売上高、セグメント利益はともに減少しました。

この結果、売上高157,210百万円(前年同四半期比3.1%減)、セグメント利益10,263百万円(同8.4%減)となりました。

<エンタープライズITサービス>

単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等に加え、不採算案件の影響により、売上高、セグメント利益はともに減少しました。

この結果、売上高56,801百万円(前年同四半期比16.6%減)、セグメント損失4,412百万円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上高の増加等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高39,941百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益1,032百万円(同156.0%増)となりました。

<グローバルビジネス>

北米等の規模拡大及び為替影響により売上高は増加となりましたが、欧州の減益等もありセグメント損失は増加しました。

この結果、売上高73,108百万円(前年同四半期比26.9%増)、セグメント損失1,649百万円(同105.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1,483,398百万円と前連結会計年度末に比べて40,911百万円、2.7%の減少となりました。

また、負債は、償還等による社債の減少、買掛金や法人税等の支払い等により、798,336百万円と前連結会計年度末に比べて41,766百万円、5.0%の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,877百万円であります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

(注) 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、発行可能株式総数は1,110,780,000株増加して1,122,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
2 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行うことといたしました。これにより、発行済株式の総数は277,695,000株増加して280,500,000株となります。
3 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年6月30日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式26株（議決権数26個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間末後の平成25年7月1日において、次のとおり役員の変動がありました。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 （グローバルビジネス カンパニー長）	代表取締役副社長執行役員 （パブリック&フィナンシャル カンパニー長）	山田 英司	平成25年7月1日
取締役常務執行役員 （パブリック&フィナンシャル カンパニー長）	取締役常務執行役員 （グループ経営企画本部長）	椎名 雅典	平成25年7月1日
取締役執行役員 （グループ経営企画本部長）	取締役執行役員 （第二金融事業本部長）	植木 英次	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,504	146,229
受取手形及び売掛金	313,600	220,407
リース債権及びリース投資資産	17,617	22,121
有価証券	2,000	42,000
たな卸資産	24,104	37,639
繰延税金資産	16,016	16,370
その他	77,682	74,209
貸倒引当金	△2,263	△2,167
流動資産合計	601,261	556,812
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	88,703	84,989
建物及び構築物 (純額)	95,039	94,704
機械装置及び運搬具 (純額)	17,060	17,483
工具、器具及び備品 (純額)	15,087	15,194
土地	50,047	50,171
建設仮勘定	26,715	28,020
その他 (純額)	4,514	4,427
有形固定資産合計	297,169	294,990
無形固定資産		
ソフトウェア	233,320	236,309
ソフトウェア仮勘定	67,248	62,095
のれん	142,749	149,415
その他	53,533	54,237
無形固定資産合計	496,852	502,058
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	35,355
繰延税金資産	56,317	56,948
その他	38,506	38,026
貸倒引当金	△795	△793
投資その他の資産合計	129,025	129,537
固定資産合計	923,047	926,586
資産合計	1,524,309	1,483,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,206	65,364
短期借入金	11,441	11,626
1年内返済予定の長期借入金	21,463	21,469
1年内償還予定の社債	50,059	30
未払法人税等	21,438	3,637
前受金	109,890	117,274
受注損失引当金	2,034	3,281
その他	88,755	103,064
流動負債合計	397,289	325,749
固定負債		
社債	225,039	250,032
長期借入金	61,903	61,864
繰延税金負債	17,530	18,346
退職給付引当金	118,271	122,404
役員退職慰労引当金	1,189	1,033
その他	18,878	18,905
固定負債合計	442,812	472,586
負債合計	840,102	798,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	378,951	372,007
株主資本合計	660,771	653,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,872
繰延ヘッジ損益	51	△291
為替換算調整勘定	3,058	13,788
年金債務調整額	△115	35
その他	※2 △14,363	※2 △15,677
その他の包括利益累計額合計	△9,459	△271
少数株主持分	32,894	31,506
純資産合計	684,207	685,061
負債純資産合計	1,524,309	1,483,398

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	294,020	294,170
売上原価	222,200	227,298
売上総利益	71,820	66,871
販売費及び一般管理費	58,490	61,751
営業利益	13,330	5,120
営業外収益		
受取利息	114	123
受取配当金	881	909
為替差益	—	1,184
その他	900	935
営業外収益合計	1,896	3,153
営業外費用		
支払利息	1,357	1,317
その他	1,845	801
営業外費用合計	3,203	2,118
経常利益	12,023	6,155
税金等調整前四半期純利益	12,023	6,155
法人税等	5,036	4,078
少数株主損益調整前四半期純利益	6,986	2,077
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	△174
四半期純利益	7,024	2,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	△174
少数株主損益調整前四半期純利益	6,986	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△128
繰延ヘッジ損益	△220	△343
為替換算調整勘定	△3,111	10,914
年金債務調整額	104	151
持分法適用会社に対する持分相当額	22	21
その他	△812	△1,313
その他の包括利益合計	△4,298	9,302
四半期包括利益	2,688	11,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,527	11,439
少数株主に係る四半期包括利益	160	△59

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
当第1四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、1社を連結の範囲に含めており、清算により、1社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
当第1四半期連結会計期間に、新たな株式取得に伴い、2社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年5月8日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、連結財務諸表提出会社の株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,805,000株 (平成25年6月30日時点)
今回の分割により増加する株式数	277,695,000株 (平成25年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	280,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,122,000,000株

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間	25.04円
当第1四半期連結累計期間	8.02円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 4,402百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 4,101百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

※2 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
減価償却費	36,120百万円	34,596百万円
のれんの償却額	2,728百万円	3,380百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック&フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	158,672	66,537	14,236	54,197	293,642	368	294,011	9	294,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,544	1,602	23,787	3,392	32,327	3,302	35,630	△35,630	—
計	162,216	68,139	38,023	57,589	325,970	3,671	329,641	△35,620	294,020
セグメント利益 又は損失(△)	11,206	2,167	403	△803	12,974	15	12,989	△966	12,023

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益の調整額△966百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,040百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等138百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック&フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	153,475	55,298	15,221	69,788	293,783	379	294,162	7	294,170
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,735	1,503	24,719	3,320	33,279	3,343	36,622	△36,622	—
計	157,210	56,801	39,941	73,108	327,062	3,723	330,785	△36,615	294,170
セグメント利益 又は損失(△)	10,263	△4,412	1,032	△1,649	5,234	△138	5,095	1,059	6,155

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益の調整額1,059百万円には、セグメントに未配分の金融収支△972百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等2,076百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したこと、及び四半期連結財務諸表提出会社である当社の連結決算における海外子会社の重要性が高まっていることに伴い、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2,504.10	802.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	7,024	2,251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	7,024	2,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,805	2,805

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年8月6日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員財務部長 寒河江弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第26期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。